

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ニコン（証券コード:7731）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- デジタルカメラ・交換レンズの映像事業や、FPD・半導体露光装置の精機事業などを展開している。映像事業ではデジタルカメラや交換レンズで高いシェアを握る。精機事業では FPD 露光装置で高精細の中小型パネル用途や第 10.5 世代の大型パネル用途に強みを有し、半導体露光装置でも有力メーカーの 1 社になっている。19/3 期までの構造改革フェーズを経て、19 年 5 月に、成長基盤の構築を目標とする新中期経営計画を公表した。
- 主力の映像事業ではデジタルカメラや交換レンズの市場が縮小の方向にある中、高付加価値製品へのシフトやコストダウンを継続している。半導体装置事業は事業戦略の見直しといった構造改革が奏功し、業績が安定してきた。FPD 装置事業は短期的な需要の振れがあるものの、高い競争力と収益性を堅持している。これらを背景に近年の業績はおおむね堅調であり、当面の業績も底堅く推移するとみられる。また、強固な財務基盤が構築されており、これが揺らぐ懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3 期営業利益は 826 億円（前期比 47.0%増）となり、特許訴訟和解による一時利益約 150 億円を考慮してもやや強含んだ。映像事業は市場の縮小や、フルサイズミラーレスカメラをはじめとする新製品の初期費用などの影響で減益になったが、FPD 装置事業が業績をけん引した。同事業では第 10.5 世代といった大型パネル用途が好調だった。一方、20/3 期営業利益は 520 億円と減益の計画である。映像事業が引き続き減益の予想であり、FPD 装置事業では市場の縮小に伴う販売台数の減少が見込まれる。当社は既存事業の収益力強化と、新たな収益の柱の創出を両輪で推進する方針であり、こうした施策の実効性に注目していく。
- 19/3 期末における親会社所有者帰属持分比率は 54.3%、DER は 0.21 倍と財務構成は良好であり、実質無借金も継続的に維持されている。新中期経営計画の策定により成長投資が活発化する可能性はあるが、保守的な財務運営方針の下、強固な財務基盤が揺らぐ懸念は小さいとみている。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：株式会社ニコン

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 19 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2011 年 1 月 28 日	2021 年 1 月 28 日	1.434%	A+
第 20 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 3 月 14 日	2022 年 3 月 14 日	0.652%	A+
第 21 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 3 月 14 日	2024 年 3 月 14 日	0.864%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年5月23日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ニコン
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル